

令和6年度
毛呂山町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

毛呂山町監査委員

目 次

第1章 審査の概要	1 ページ
1 審査対象	1 ページ
2 審査の期間	1 ページ
3 審査の場所	1 ページ
4 審査の方法	1 ページ
第2章 審査の結果	2 ページ
第1節 総 括	2 ページ
第2節 財産に関する調書	3 ページ
第3節 基金の運用状況	3 ページ
第3章 決算の概要	3 ページ
第1節 総 括	3 ページ
第2節 毛呂山町一般会計	3 ページ
1 決算の状況	3 ページ
2 財政状況	4 ページ
3 歳 入	5 ページ
4 歳 出	20 ページ
5 財産状況	35 ページ
第3節 毛呂山町国民健康保険特別会計	37 ページ
第4節 毛呂山町介護保険特別会計	41 ページ
第5節 毛呂山町後期高齢者医療特別会計	44 ページ
第6節 土地開発基金	46 ページ
むすび	47 ページ

1. 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入している
2. 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの
3. 構成比(%)は、合計が100となるように調整している
4. 「―」は、該当数値がないもの

令和6年度毛呂山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1章 審査の概要

1 審査対象

- (1) 令和6年度毛呂山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度毛呂山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度毛呂山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度毛呂山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 土地開発基金

2 審査の期間

令和7年6月24日、25日、27日、30日、7月1日、3日の計6日間

3 審査の場所

毛呂山町役場 301会議室

4 審査の方法

令和7年6月23日付けで、審査に付された各会計決算について、関係職員の説明を聴取するとともに、次の点に留意し関係書類と照合し審査を行った。

- (1) 各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書が、法令の規定に基づき作成され、記載が正確であること。
- (2) 計数に誤りがないこと。
- (3) 予算執行が、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されていること。
- (4) 歳入歳出の事務手続が、町予算事務規則等に基づき処理されていること。

第2章 審査の結果

第1節 総括

毛呂山町長から送付された令和6年度毛呂山町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書の各計数と現金出納簿等証書類とを照合し審査したところ、各会計の計数とも誤りはなく、おおむね適正であると認められた。

なお、審査をした中で気が付いた点は、次のとおりである。

○ 歳入・歳出予算執行状況について

予算の執行に当たっては、執行状況を常に把握するとともに、事業の見直しが必要な場合は、年度内における必要額を精査した上で、適切な額の補正等の予算措置を行うこと。なお、決算審査時に、本来令和6年度歳入にすべき案件が1件確認されたため、適切な事務の執行を徹底すること。

○ 委託料について

委託契約は、業務の効率化の観点から民間委託が進められており、その性質上、随意契約となっていることが多く見られる。令和6年度の決算の一般会計では10億円を超え、約10億3千800万円になっている。その委託先・契約額の設定にあたっては、より適正なものとなるよう十分注意されたい。

委託契約は、委託先任せにせず、業務完了まで委託先の指導・監督に留意し、業務が滞りなく完了するよう確認願いたい。

○ 指定管理について

令和6年度において、6つの指定管理を実施している。所管課は指定管理者に対し、常に適切な運営が行われるよう指導・監督を行うこと。

○ 情報システムについて

情報化推進のため、各課において、情報システムを活用しているが、契約等行う際には、企画財政課DX推進係と協議の上、進められたい。また、システム改修や保守管理業務契約に当たっては、既存の契約先とならざるを得ないことから、適正な契約額となるよう十分に注意されたい。

○ 補助金について

補助金の交付に当たっては、予算編成等において、その必要性や有効性を十分に検討した上で行うこと。また、補助金の効果的な活用を図る観点から、交付した補助金によってどのような成果があったか、補助金額の妥当性について検証すること。

なお、企画財政課の「補助金見直しに関するガイドライン」（令和4年4月策定）を確実に進められたい。

○ 消耗品費及び通信運搬費について

消耗品及び切手の購入については、必要な量を計画的に購入し、過剰な在庫とならないよう留意されたい。特に、切手の保管、管理には十分注意されたい。

第2節 財産に関する調書

土地、建物、物品、債権及び基金について、決算年度中の増減高は、的確に記載されており、適正なものと認められた。

第3節 基金の運用状況

土地開発基金について、運用状況は適正であり、それぞれの設置目的に従って運用されているものと認められた。

第3章 決算の概要

第1節 総 括

令和6年度一般会計及び特別会計の各決算について、各会計とも実質収支額は、黒字決算となっている。

第2節 毛呂山町一般会計

1 決算の状況

決算額は、歳入総額12,652,763,052円、歳出総額12,199,941,557円で、歳入歳出差引残額452,821,495円となり、このうち繰越明許費による翌年度へ繰り越すべき財源は792,000円、実質収支額は452,029,495円となり、これを令和7年度に繰り越している。

決算額を対予算額でみると、歳入で102.0%、歳出で98.3%の執行率となり、前年度より収入は4.5ポイント上回り、支出では4.0ポイント上回っている。

なお、決算額における前年度との比較は、次表のとおりである。

一般会計決算額対前年度比較表

区 分	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支 ③ - ④	対予算現額比	
		歳入 ①	歳出 ②	差引額 ③ = ① - ②			収入	支出
6年度	円 12,405,015,151	円 12,652,763,052	円 12,199,941,557	円 452,821,495	円 792,000	円 452,029,495	% 102.0	% 98.3
5年度	12,521,666,000	12,202,719,662	11,804,702,179	398,017,483	32,438,000	365,579,483	97.5	94.3
増 減	△116,650,849	450,043,390	395,239,378	54,804,012	△31,646,000	86,450,012	4.5	4.0
対前年度比	% 99.1	% 103.7	% 103.3	% 113.8	% 2.4	% 123.6	-	-

2 財政状況

(1) 財政力指数

財政力指数（過去3ヶ年間の平均値）は、0.580となっており、単年度の同指数は0.583となっている。前年度との比較は、次表のとおりである。

財政力指数対前年度比較表

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率	4年度(参考)
基準財政収入額	3,845,741 千円	3,676,512 千円	169,229 千円	4.6 %	3,557,827 千円
基準財政需要額	6,594,531	6,349,909	244,622	3.9	6,162,984
財政力指数(単年度)	0.583	0.579	—	—	0.577
財 政 力 指 数	0.580	0.577	—	—	0.593

注：財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均値である。

参考：財政力指数は、数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるといえる。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、91.1%となっており、前年度より1.2ポイント減となっている。これは、経常経費充当一般財源の増減率が経常一般収入額の増減率を下回ったことによるものである。なお、前年度との比較は、次表のとおりである。

経常収支比率対前年度比較表

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
経常一般財源収入額	7,712,982 千円	7,398,836 千円	314,146 千円	4.2 %
経常経費充当一般財源	7,023,285	6,828,740	194,545	2.8
経 常 収 支 比 率	91.1 %	92.3 %	—	—

参考：経常収支比率は、概ね70%から80%の間であることが理想とされている。

(3) 実質公債費比率

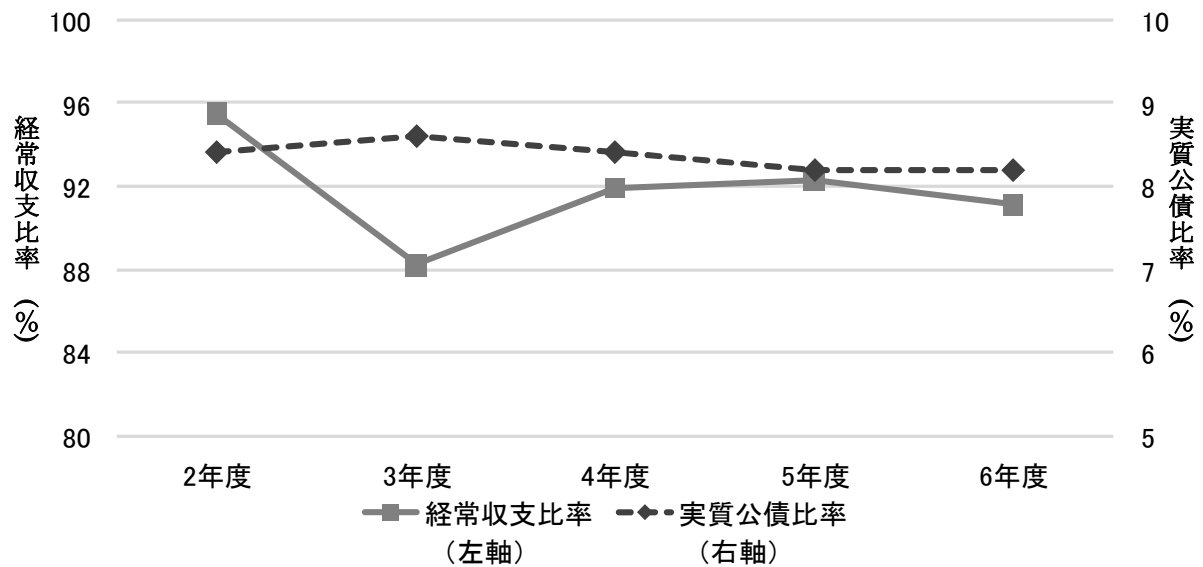
実質公債費比率は、8.2%となっており、前年度と同様である。その推移は、次表のとおりである。

実質公債費比率年度別表

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
実質公債費比率	8.2 %	8.2 %	8.4 %	8.6 %	8.4 %

参考：実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である。

経常収支比率、実質公債費比率の推移は次図のとおりである。



3 歳 入

一般会計の歳入決算状況については、次表のとおりである。

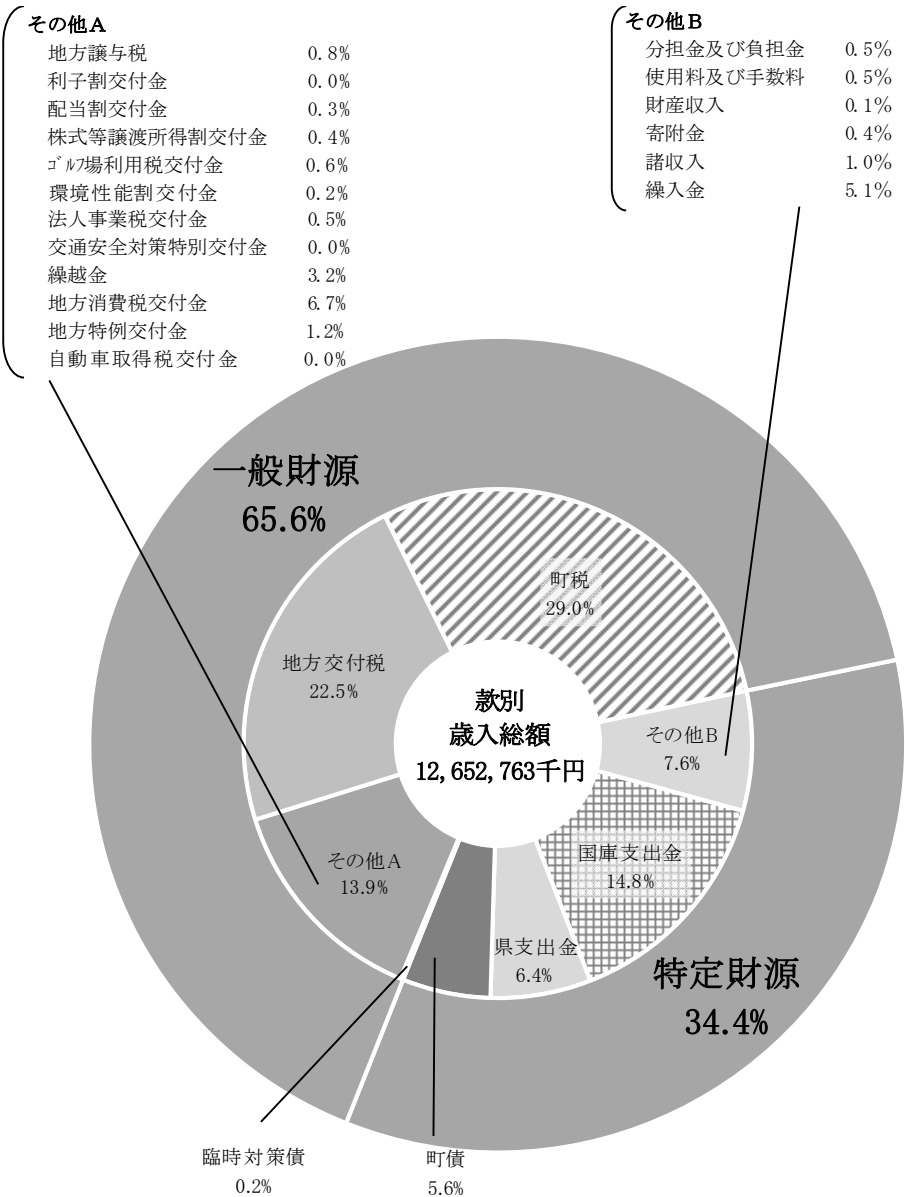
一般会計歳入決算状況表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
6	円 12,405,015,151	円 12,730,275,899	円 12,652,763,052	円 14,410,569	円 63,102,278	円 247,747,901	% 102.0	% 99.4
5	12,521,666,000	12,283,476,907	12,202,719,662	19,017,218	61,740,027	△318,946,338	97.5	99.3
比較 増減	△116,650,849	446,798,992	450,043,390 (3.7%)	△4,606,649 (△24.2%)	1,362,251 (2.2%)	566,694,239	4.5	0.1

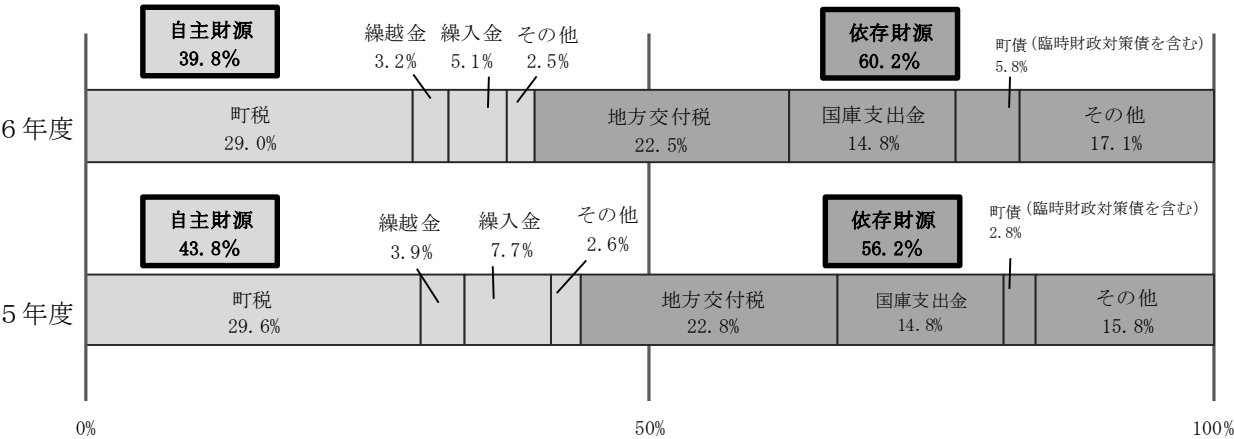
一般会計の歳入決算状況は、予算現額12,405,015,151円に対し、決算額12,652,763,052円で、前年度と比較すると450,043,390円（3.7%）の増であり、予算に対する収入率は102.0%となっている。また、調定額12,730,275,899円は、前年度比446,798,992円の増で、99.4%の収入率となっている。

なお、歳入決算の「款別」・「財源別」収入済額の構成状況は、6 ページの図のとおりである。

歳入決算の「款別」収入済額の構成状況



歳入決算の「財源別」収入済額の構成状況



◎各款別の決算概要については、次のとおりである。

○ 第1款 町 税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調定額に 対 す る 収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
6	3,519,020,000	3,746,542,469	3,669,873,362	14,360,969	62,308,138	104.3	98.0
5	3,509,882,000	3,695,011,446	3,615,388,591	18,877,418	60,745,437	103.0	97.8
比較 増減	9,138,000	51,531,023	54,484,771 (1.5%)	△4,516,449 (△23.9%)	1,562,701 (2.6%)	1.3	0.2

町税の決算額3,669,873,362円は、歳入総額の29.0%で、前年度と比較すると54,484,771円(1.5%)の増となっている。

町税の税目別の決算及び増減状況は、次表のとおりである。

町税の税目別収入状況表

税 目		6年度	5年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
町 民 税	現年度分	1,605,812,500	1,712,759,641	△106,947,141	△6.2
	滞 繰 分	9,815,722	10,534,828	△719,106	△6.8
	計	1,615,628,222	1,723,294,469	△107,666,247	△6.2
固定資産税	現年度分	1,586,611,695	1,420,895,189	165,716,506	11.7
	滞 繰 分	7,653,120	8,146,651	△493,531	△6.1
	計	1,594,264,815	1,429,041,840	165,222,975	11.6
軽自動車税	現年度分	109,771,080	105,405,740	4,365,340	4.1
	滞 繰 分	952,469	763,726	188,743	24.7
	計	110,723,549	106,169,466	4,554,083	4.3
町たばこ税	現年度分	238,736,560	245,791,693	△7,055,133	△2.9
	滞 繰 分	0	0	0	—
	計	238,736,560	245,791,693	△7,055,133	△2.9
都市計画税	現年度分	109,911,412	110,432,394	△520,982	△0.5
	滞 繰 分	608,804	658,729	△49,925	△7.6
	計	110,520,216	111,091,123	△570,907	△0.5
合 計	現年度分	3,650,843,247	3,595,284,657	55,558,590	1.5
	滞 繰 分	19,030,115	20,103,934	△1,073,819	△5.3
	計	3,669,873,362	3,615,388,591	54,484,771	1.5

徴収状況について、調定額に対する収入率は、98.0%となっており、前年度より0.2ポイント増となっている。

不納欠損額は、14,360,969円で、前年度と比較すると4,516,449円（23.9%）の減となっている。なお、処分件数は、1,358件（令和5年度2,100件）で、前年度に比べ742件減少している。処分の理由は、地方税法第15条の7及び第18条に従って処分され、納税義務が消滅したものである。

また、収入未済額は62,308,138円で、前年度と比較すると1,562,701円（2.6%）の増となっている。

○ 第2款 地方譲与税

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 収入済額 の増減	収入率	
						対予算	対調定
6	地方揮発油譲与税	円 22,000,000	円 23,594,000	円 23,594,000	円 1,594,000	% 107.2	% 100.0
	自動車重量譲与税	70,000,000	72,209,000	72,209,000	2,209,000	103.2	100.0
	森林環境譲与税	8,946,000	8,778,000	8,778,000	△168,000	98.1	100.0
	計 ①	100,946,000	104,581,000	104,581,000	3,635,000	103.6	100.0
5	地方揮発油譲与税	22,000,000	23,925,000	23,925,000	1,925,000	108.8	100.0
	自動車重量譲与税	73,000,000	72,126,000	72,126,000	△874,000	98.8	100.0
	森林環境譲与税	7,140,000	7,140,000	7,140,000	0	100.0	100.0
	計 ②	102,140,000	103,191,000	103,191,000	1,051,000	101.0	100.0
比較増減 ①－②		△1,194,000	1,390,000	1,390,000 (1.3%)	2,584,000	2.6	0.0

収入済額104,581,000円は、歳入総額の0.8%となっており、前年度と比較して1,390,000円（1.3%）の増となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を道路延長及び道路面積の割合に応じて譲与されたものである。また、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を道路延長及び道路面積の割合に応じて譲与されたものである。

森林環境譲与税は、令和元年度から譲与が開始されたものであり、森林の整備等に使うものである。令和6年から課税される森林環境税に先行して開始され、譲与基準は、55%が私有林人工林面積、20%が林業就業者数、25%が人口となっている。

○ 第3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
6	1,200,000	1,824,000	1,824,000	624,000	152.0	100.0
5	1,200,000	1,370,000	1,370,000	170,000	114.2	100.0
比較 増減	0	454,000	454,000 (33.1%)	454,000	37.8	0.0

収入済額1,824,000円は、歳入総額の0.01%となっており、前年度と比較して454,000円(33.1%)の増となっている。

利子割交付金は、預貯金の利子等に係る税を国と地方とに分け、地方分の99%の5分の3に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

○ 第4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
6	22,000,000	34,606,000	34,606,000	12,606,000	157.3	100.0
5	22,000,000	24,902,000	24,902,000	2,902,000	113.2	100.0
比較 増減	0	9,704,000	9,704,000 (39.0%)	9,704,000	44.1	0.0

収入済額34,606,000円は、歳入総額の0.3%となっており、前年度と比較して9,704,000円(39.0%)の増となっている。

配当割交付金は、株式等の特定配当等に課税される県税の99%の5分の3に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

○ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
6	25,000,000	49,616,000	49,616,000	24,616,000	198.5	100.0
5	20,000,000	28,888,000	28,888,000	8,888,000	144.4	100.0
比較 増減	5,000,000	20,728,000	20,728,000 (71.8%)	15,728,000	54.1	0.0

収入済額49,616,000円は、歳入総額の0.4%となっており、前年度と比較して20,728,000円(71.8%)の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡益等に課税される県税の99%の5分の3に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

○ 第6款 法人事業税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
6	56,000,000	67,279,000	67,279,000	11,279,000	120.1	100.0
5	52,000,000	59,702,000	59,702,000	7,702,000	114.8	100.0
比較 増減	4,000,000	7,577,000	7,577,000 (12.7%)	3,577,000	5.3	0.0

収入済額67,279,000円は、歳入総額の0.5%となっており、前年度と比較して7,577,000円(12.7%)の増となっている。

法人事業税交付金は、令和元年10月に法人住民税法人割の税率が9.7%から6.0%に引き下げられたことに伴い導入され、減収分の補てん措置として県税の7.7%が市町村に交付されたものである。

○ 第7款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
6	810,000,000	849,522,000	849,522,000	39,522,000	104.9	100.0
5	801,000,000	808,152,000	808,152,000	7,152,000	100.9	100.0
比較 増減	9,000,000	41,370,000	41,370,000 (5.1%)	32,370,000	4.0	0.0

収入済額849,522,000円は、歳入総額の6.7%となっており、前年度と比較して41,370,000円(5.1%)の増となっている。

地方消費税交付金は、県税である地方消費税の2分の1に相当する額を人口及び従業者数の割合に応じて交付されたものである。

○ 第8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
6	円 71,000,000	円 73,659,669	円 73,659,669	円 2,659,669	% 103.7	% 100.0
5	72,000,000	73,132,894	73,132,894	1,132,894	101.6	100.0
比較 増減	△1,000,000	526,775	526,775 (0.7%)	1,526,775	2.1	0.0

収入済額73,659,669円は、歳入総額の0.6%となっており、前年度と比較して526,775円(0.7%)の増となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7に相当する額をそのゴルフ場所在の市町村に対し交付されたものである。

○ 第9款 自動車取得税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
6	円 1,000	円 0	円 0	円 △1,000	% 0.0	% —
5	1,000	1,027,764	1,027,764	1,026,764	102,776.4	100.0
比較 増減	0	△1,027,764	△1,027,764 (△100.0%)	△1,027,764	△102,776.4	△100.0

収入済額は0円であった。令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、新たに自動車税環境性能割が導入されたことにより、新たな交付はなくなったが、令和5年度は自動車メーカーの排出ガス不正への対応として、自動車取得税の納付不足額の追徴を実施したため、町への追加交付がされたものである。

○ 第10款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
6	円 20,000,000	円 21,668,908	円 21,668,908	円 1,668,908	% 108.3	% 100.0
5	16,000,000	18,169,000	18,169,000	2,169,000	113.6	100.0
比較 増減	4,000,000	3,499,908	3,499,908 (19.3%)	△500,092	△5.3	0.0

収入済額21,668,908円は、歳入総額の0.2%となっており、前年度と比較して3,499,908円(19.3%)の増となっている。

環境性能割交付金は、令和元年10月から自動車取得税の廃止に伴い導入された自動車税環境性能割(県税)の95%の100分の43に相当する額を道路延長及び道路面積で按分して市町村に交付されたものである。

○ 第11款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
6	154,287,000	156,131,000	156,131,000	1,844,000	101.2	100.0
5	19,207,000	21,540,000	21,540,000	2,333,000	112.1	100.0
比較 増減	135,080,000	134,591,000	134,591,000 (624.8%)	△489,000	△10.9	0

収入済額156,131,000円は、歳入総額の1.2%となっており、前年度と比較して134,591,000円(624.8%)の増となっている。

なお、地方特例交付金は、国の制度変更などにより、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例に交付されるものであり、令和6年度は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金のほか、定額減税及び住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う住民税の減収分を補てんするために交付されている。

○ 第12款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
6	2,808,790,000	2,850,193,000	2,850,193,000	41,403,000	101.5	100.0
5	2,733,397,000	2,779,711,000	2,779,711,000	46,314,000	101.7	100.0
比較 増減	75,393,000	70,482,000	70,482,000 (2.5%)	△4,911,000	△0.2	0.0

収入済額2,850,193,000円は、歳入総額の22.5%となっており、前年度と比較し70,482,000円(2.5%)の増となっている。これは、基準財政需要額の増が、基準財政収入額の増を上回ったことによるものである。

なお、地方交付税は、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の100%に相当する額に当該年度以前の年度の過不足額を加減した額が交付されるものである。

○ 第13款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
6	円 4,200,000	円 3,157,000	円 3,157,000	円 △1,043,000	% 75.2	% 100.0
5	4,300,000	3,437,000	3,437,000	△863,000	79.9	100.0
比較 増減	△100,000	△280,000	△280,000 (△8.1%)	△180,000	△4.7	100.0

収入済額3,157,000円は、歳入総額の0.02%となっており、前年度と比較して280,000円(8.1%)の減となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長等の割合に応じて算定された基準額の3分の1が交付されるものである。

○ 第14款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
6	円 58,160,000	円 58,365,114	円 57,521,374	円 49,600	円 794,140	円 △638,626	% 98.9	% 98.6
5	52,326,000	53,555,611	52,541,221	139,800	874,590	215,221	100.4	98.1
比較 増減	5,834,000	4,809,503	4,980,153 (9.5%)	△90,200	△80,450	△853,847	△1.5	0.5

収入済額57,521,374円は、歳入総額の0.5%となっており、前年度と比較して4,980,153円(9.5%)の増となっている。これは主に、負担金において、民生費負担金の障害者等相談支援事業負担金の増加、土木費負担金の舗装修繕工事負担金が皆増したことによるものである。

なお、不能欠損額49,600円は、児童保護者負担金過年度分(保育料)1件となっている。

○ 第15款 使用料及び手数料

年度	区 分	予算現額	調定額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
								対 予算	対 調定
6	使用料	円 52,514,000	円 53,030,495	円 53,030,495	円 0	円 0	円 516,495	% 101.0	% 100.0
	手数料	11,968,000	13,167,060	13,167,060	0	0	1,199,060	110.0	100.0
	計 ①	64,482,000	66,197,555	66,197,555	0	0	1,715,555	102.7	100.0
5	使用料	64,414,000	63,858,921	63,858,921	0	0	△555,079	99.1	100.0
	手数料	12,255,000	13,255,920	13,255,920	0	0	1,000,920	108.2	100.0
	計 ②	76,669,000	77,114,841	77,114,841	0	0	445,841	100.6	100.0
比較増減 ① - ②		△12,187,000	△10,917,286	△10,917,286 (△14.2%)	0	0	1,269,714	2.1	0.0

収入済額66,197,555円は、歳入総額の0.5%となっており、前年度と比較して10,917,286円(14.2%)の減となっている。

これは主に、使用料において総合公園及び体育施設の指定管理制度導入により、保健体育施設使用料が皆減したことによるものである。

○ 第16款 国庫支出金

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
6	国庫負担金	円 1,076,802,000	円 1,087,926,921	円 1,087,926,921	円 11,124,921	% 101.0	% 100.0
	国庫補助金	804,014,151	760,907,072	760,907,072	△43,107,079	94.6	100.0
	委 託 金	25,605,000	26,642,985	26,642,985	1,037,985	104.1	100.0
	計 ①	1,906,421,151	1,875,476,978	1,875,476,978	△30,944,173	98.4	100.0
5	国庫負担金	1,019,385,000	1,015,948,310	1,015,948,310	△3,436,690	99.7	100.0
	国庫補助金	985,676,000	776,272,197	776,272,197	△209,403,803	78.8	100.0
	委 託 金	9,921,000	10,113,495	10,113,495	192,495	101.9	100.0
	計 ②	2,014,982,000	1,802,334,002	1,802,334,002	△212,647,998	89.4	100.0
比較増減 ① - ②		△108,560,849	73,142,976	73,142,976 (4.1%)	181,703,825	9.0	0.0

収入済額1,875,476,978円は、歳入総額の14.8%となっており、前年度と比較して73,142,976円(4.1%)の増となっている。

これは主に、国庫負担金において、児童手当負担金等の増加、また国庫補助金において、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金事業費に係る補助金（皆減）、新型コロナウ

イルス感染症対応地方創生臨時交付金などが減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（皆増）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費補助金が増加したことによるものである。

○ 第17款 県支出金

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
6	県 負 担 金	円 607,562,000	円 600,124,228	円 600,124,228	円 △7,437,772	% 98.8	% 100.0
	県 補 助 金	153,977,000	149,548,876	149,548,876	△4,428,124	97.1	100.0
	委 託 金	54,430,000	57,296,470	57,296,470	2,866,470	105.3	100.0
	計 ①	815,969,000	806,969,574	806,969,574	△8,999,426	98.9	100.0
5	県 負 担 金	572,920,000	560,714,486	560,714,486	△12,205,514	97.9	100.0
	県 補 助 金	160,812,000	151,604,387	151,604,387	△9,207,613	94.3	100.0
	委 託 金	72,320,000	72,097,451	72,097,451	△222,549	99.7	100.0
	計 ②	806,052,000	784,416,324	784,416,324	△21,635,676	97.3	100.0
比較増減 ①－②		9,917,000	22,553,250	22,553,250 (2.9%)	12,636,250	1.6	0.0

収入済額806,969,574円は、歳入総額の6.4%となっており、前年度と比較して22,553,250円(2.9%)の増となっている。

これは主に、県負担金において、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金が増加したこと、また県補助金において、初期投資促進事業費補助金（皆減）、ふるさと創造資金補助金などが減少したものの、乳幼児医療費支給事業補助金、地域子育て支援拠点事業費補助金などが増加したことによるものである。

○ 第18款 財産収入

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
6	財産運用収入	円 8,105,000	円 8,249,774	円 8,249,774	円 144,774	% 101.8	% 100.0
	財産売払収入	1,000	0	0	△1,000	0.0	—
	計 ①	8,106,000	8,249,774	8,249,774	143,774	101.8	100.0
5	財産運用収入	8,278,000	8,346,866	8,346,866	68,866	100.8	100.0
	財産売払収入	14,927,000	14,927,224	14,927,224	224	100.0	100.0
	計 ②	23,205,000	23,274,090	23,274,090	69,090	100.3	100.0
比較増減 ①－②		△15,099,000	△15,024,316	△15,024,316 (△64.6%)	74,684	1.5	0.0

収入済額8,249,774円は、歳入総額の0.1%となっており、前年度と比較して15,024,316円(64.6%)の減となっている。

これは主に、財産売払収入において、土地売払収入が皆減したことによるものである。

○ 第19款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
6	円 49,787,000	円 48,802,370	円 48,802,370	円 △984,630	% 98.0	% 100.0
5	41,374,000	37,993,079	37,993,079	△3,380,921	91.8	100.0
比較増減	8,413,000	10,809,291	10,809,291 (28.5%)	2,396,291	6.2	0.0

収入済額48,802,370円は、歳入総額の0.4%となっており、前年度と比較して10,809,291円(28.5%)の増となっている。

これは主に、企業版ふるさと納税寄附金、民生費寄附金（皆増）、教育費寄附金（皆増）が増加したことなどによるものである。

なお、ふるさと納税寄附金は35,715,500円（令和5年度36,320,000円）となっており、前年度と比較して1.7%の減少となっている。

○ 第20款 繰入金

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
6	基金繰入金	円 609,793,000	円 609,428,800	円 609,428,800	円 △364,200	% 99.9	% 100.0
	特別会計繰入金	39,109,000	38,620,914	38,620,914	△488,086	98.8	100.0
	計 ①	648,902,000	648,049,714	648,049,714	△852,286	99.9	100.0
5	基金繰入金	922,173,000	906,173,092	906,173,092	△15,999,908	98.3	100.0
	特別会計繰入金	36,995,000	36,558,915	36,558,915	△436,085	98.8	100.0
	計 ②	959,168,000	942,732,007	942,732,007	△16,435,993	98.3	100.0
比較増減 ①－②		△310,266,000	△294,682,293	△294,682,293 (△31.3%)	15,583,707	1.6	0.0

収入済額648,049,714円は、歳入総額の5.1%となっており、前年度と比較して294,682,293円(31.3%)の減となっている。

これは主に、基金繰入金において、財政調整基金、ふるさと納税基金からの繰入金が増加したものの、公共施設整備基金、土地開発基金からの繰入金が皆減したことによるものである。

○ 第21款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
6	円 398,017,000	円 398,017,483	円 398,017,483	円 483	% 100.0	% 100.0
5	480,808,000	480,808,830	480,808,830	830	100.0	100.0
比較増減	△82,791,000	△82,791,347	△82,791,347 (△17.2%)	△347	0.0	0.0

収入済額398,017,483円は、歳入総額の3.1%となっており、前年度と比較して82,791,347円(17.2%)の減となっている。

これは、庁舎外壁改修事業、キャスレスポイント還元事業等の明許繰越金が増加したものの、前年度繰越金が減少したことによるものである。

○ 第22款 諸収入

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
6	延滞金、加算金 及 び 過 料	円 16,000,000	円 25,505,285	円 25,505,285	円 9,505,285	% 159.4	% 100.0
	町 預 金 利 子	1,000	4,399	4,399	3,399	439.9	100.0
	貸付金元利収入	3,500,000	3,500,000	3,500,000	0	100.0	100.0
	受託事業収入	15,059,000	14,937,659	14,937,659	△121,341	99.2	100.0
	雑 入	79,319,000	82,571,948	82,571,948	3,252,948	104.1	100.0
	計 ①	113,879,000	126,519,291	126,519,291	12,640,291	111.1	100.0
5	延滞金、加算金 及 び 過 料	17,000,000	17,667,411	17,667,411	667,411	103.9	100.0
	町 預 金 利 子	1,000	4,211	4,211	3,211	421.1	100.0
	貸付金元利収入	3,500,000	3,500,000	3,500,000	0	100.0	100.0
	受託事業収入	14,802,000	14,346,496	14,346,496	△455,504	96.9	100.0
	雑 入	88,606,000	91,449,901	91,329,901	2,723,901	103.1	99.9
	計 ②	123,909,000	126,968,019	126,848,019	2,939,019	102.4	99.9
比較増減 ①－②		△10,030,000	△448,728	△328,728 (△0.3%)	9,701,272	8.7	0.1

収入済額126,519,291円は、歳入総額の1.0%となっており、前年度と比較して328,728円(0.3%)の減となっている。

これは主に、延滞金、加算金及び過料において、延滞金、雑入において、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金（皆増）、（一財）自治総合センターコミュニティ助成金が増加したものの、雑入において、入間第一用水土地改良区負担金（皆減）、建物災害共済保険料が減少したことなどによるものである。

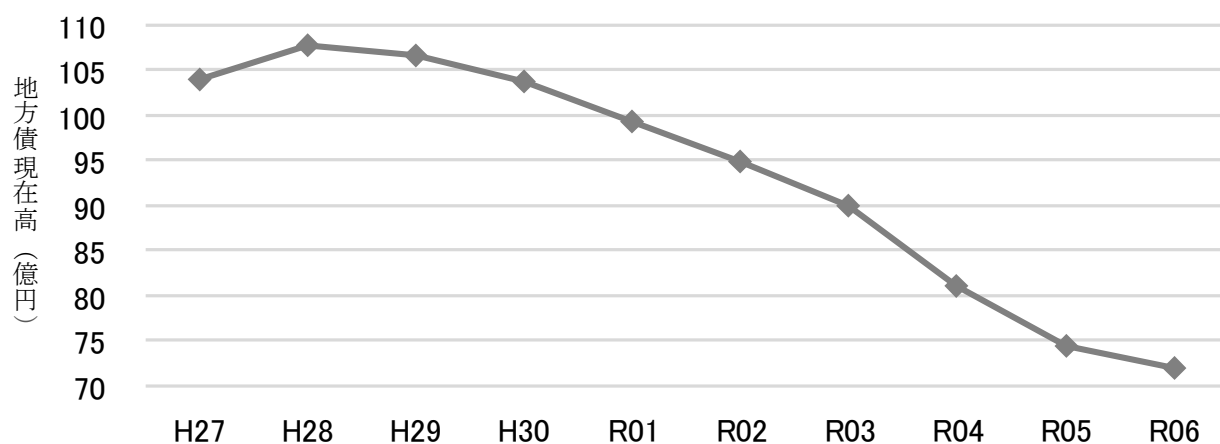
○ 第23款 町債

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
6	748,848,000	734,848,000	734,848,000	△14,000,000	98.1	100.0
5	590,046,000	336,046,000	336,046,000	△254,000,000	57.0	100.0
比較 増減	158,802,000	398,802,000	398,802,000 (118.7%)	240,000,000	41.1	0.0

収入済額734,848,000円は、歳入総額の5.8%となっており、前年度と比較して398,802,000円(118.7%)の増となっている。

内容は、庁舎外壁改修事業債(204,000,000円)、町道整備事業債(42,500,000円)、川角駅周辺地区整備事業債(26,400,000円)、全国瞬時警報機器更新事業債(1,100,000円)、総合公園体育館空調設備整備事業債(7,100,000円)、総合公園LED照明整備事業債(8,000,000円)、中央公民館講堂空調設備整備事業債(3,300,000円)の皆増と、福社会館昇降機設置事業債(70,600,000円)、橋梁長寿命化修繕事業債(16,700,000円)、小中学校体育館空調設備等整備事業債(325,600,000円)、臨時財政対策債(29,548,000円)である。

町債(地方債)の年度末残高の推移は、次図のとおりである。



4 歳 出

一般会計の歳出決算状況については、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

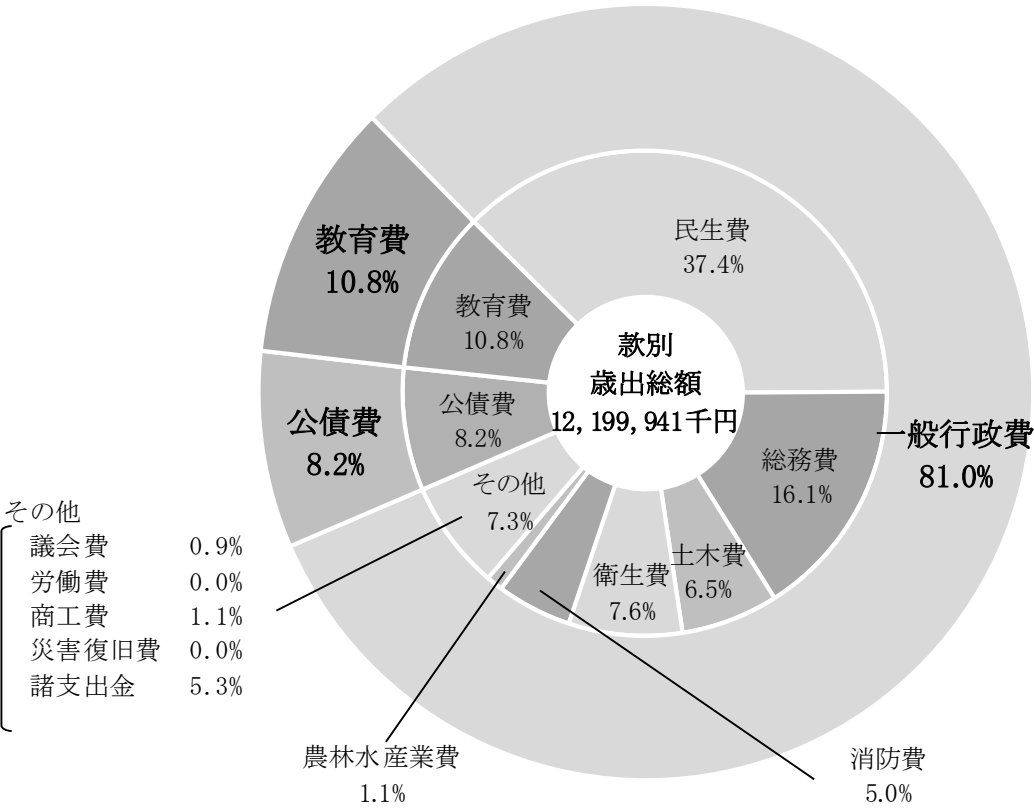
年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		金 額	執行率		金 額	予算現額に対する率
6	円 12,405,015,151	円 12,199,941,557	% 98.3	円 50,113,711	円 154,959,883	% 1.2
5	12,521,666,000	11,804,702,179	94.3	392,958,151	324,005,670	2.6
比較 増減	△116,650,849 (△0.9%)	395,239,378 (3.3%)	4.0	△342,844,440	△169,045,787 (△52.2%)	△1.4

一般会計の歳出決算状況は、予算現額12,405,015,151円に対し、支出済額12,199,941,557円であり、執行率は98.3%で、前年度を4.0ポイント上回っている。

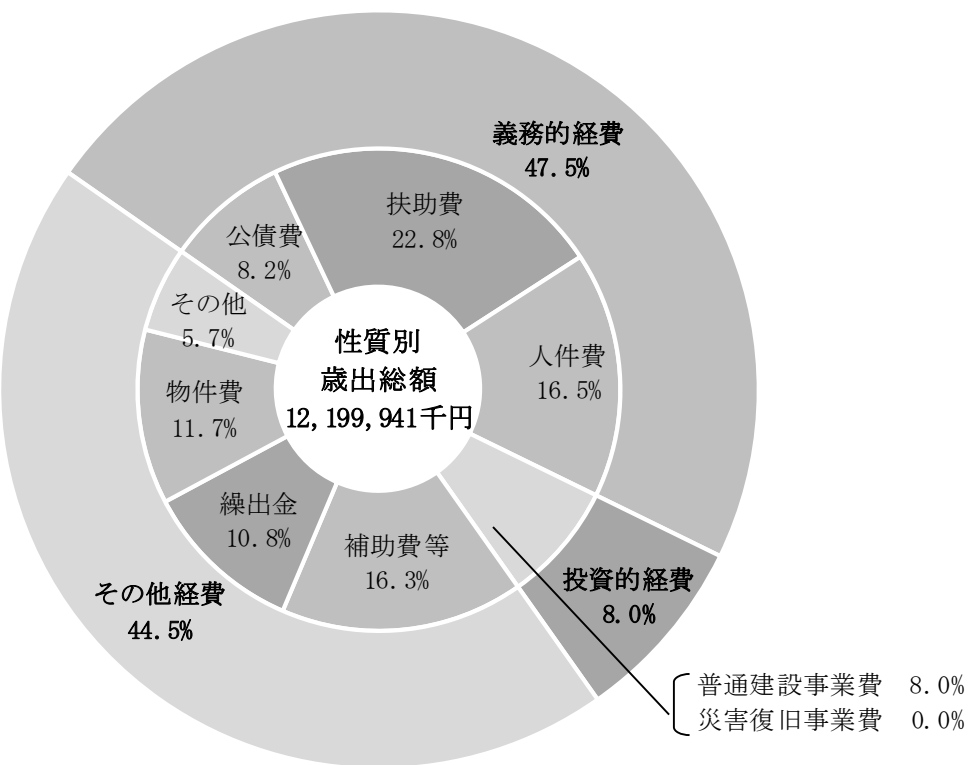
歳出総額は、前年度と比較すると395,239,378円(3.3%)の増、不用額は169,045,787円(52.2%)の減となっている。

なお、歳出決算の「款別」・「性質別」支出済額の構成状況は、21ページの図のとおりである。

歳出決算の「款別」支出済額の構成状況



歳出決算の「性質別」支出済額の構成状況



◎各款別の決算概要については、次のとおりである。

○ 第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	109,486,000	108,688,686	0	797,314	99.3
5	104,853,000	104,169,205	0	683,795	99.3
比較増減	4,633,000 (4.4%)	4,519,481 (4.3%)	0	113,519 (16.6%)	0.0

支出済額108,688,686円は、歳出総額の0.9%であり、前年度と比較すると4,519,481円(4.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		97,239,286円
需用費	印刷製本費(議会だより)	1,721,104円
委託料	会議録調製委託料	2,995,025円

不用額は、予算対比0.7%で、前年度と比較すると113,519円(16.6%)の増となっている。
執行率は99.3%で前年度と同様である。

○ 第2款 総務費

年度	区 分 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
6	総 務 管 理 費	1,474,199,000	1,448,553,041	0	25,645,959	98.3
	徴 税 費	401,904,000	397,738,741	0	4,165,259	99.0
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	101,741,000	99,918,247	0	1,822,753	98.2
	選 挙 費	18,739,000	18,701,124	0	37,876	99.8
	統 計 調 査 費	2,671,000	2,592,082	0	78,918	97.0
	監 査 委 員 費	773,000	753,825	0	19,175	97.5
	計 (A)	2,000,027,000	1,968,257,060	0	31,769,940	98.4
5	計 (B)	2,198,911,000	1,767,051,683	314,398,000	117,461,317	80.4
比較増減(A)－(B)		△198,884,000 (△9.0%)	201,205,377 (11.4%)	△314,398,000	△85,691,377 (△73.0%)	18.0

支出済額1,968,257,060円は、歳出総額の16.1%であり、前年度と比較すると201,205,377円(11.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		757,787,130円
一般管理費	ふるさと納税推進事業	14,108,391円
一般管理費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	134,743,634円
財産管理費	シルバー人材センター業務委託料	15,670,613円
財産管理費	庁舎外壁改修工事	222,019,000円
財産管理費	都市公園遊具等設置工事	7,260,000円
財産管理費	公用電気自動車整備事業	6,031,200円
企画費	毛呂山町定住促進補助金	18,900,000円
企画費	毛呂山町コミュニティバス運行経費補償金	24,734,618円
電子計算費	パソコンシステム機器保守委託料	10,869,452円
電子計算費	埼玉県町村情報システム共同化推進事業	65,103,005円
電子計算費	パソコン機器等の使用料及び借上料	34,291,530円

不用額は、予算対比1.6%で、前年度と比較すると85,691,377円(73.0%)の減となっている。
執行率は98.4%で前年度より18.0ポイント上回っている。

なお、総務費のうち総務管理費に関する目別支出済額の構成状況は、次表のとおりである。

○ 第2款 総務費 第1項 総務管理費

年度	区 分（目）	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
6	一 般 管 理 費	円 755,002,000	円 746,248,015	円 0	円 8,753,985	% 98.8
	文 書 広 報 費	10,799,000	9,550,750	0	1,248,250	88.4
	財 政 管 理 費	2,075,000	2,059,997	0	15,003	99.3
	会 計 管 理 費	6,213,000	5,330,028	0	882,972	85.8
	財 産 管 理 費	349,563,000	340,326,554	0	9,236,446	97.4
	企 画 費	149,627,000	146,593,060	0	3,033,940	98.0
	公 平 委 員 会 費	63,000	63,000	0	0	100.0
	交通安全対策費	39,518,000	38,739,068	0	778,932	98.0
	電 子 計 算 費	129,925,000	128,883,867	0	1,041,133	99.2
	諸 費	31,414,000	30,758,702	0	655,298	97.9
	計（A）	1,474,199,000	1,448,553,041	0	25,645,959	98.3
5	計（B）	1,871,854,000	1,460,397,293	302,691,000	108,765,707	78.0
比較増減(A)－(B)		△397,655,000 (△21.2%)	△11,844,252 (△0.8%)	△302,691,000	△83,119,748 (△76.4%)	20.3

不用額は、予算対比1.7%で、前年度と比較すると83,119,748円（76.4%）の減となっている。
執行率は98.3%で前年度より20.3ポイント上回っている。

なお、前年度から302,691,000円繰越されているが、これは繰越明許費として、一般管理費（目）の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（80,672,000円）に関する需用費、役務費、交付金の費用、財産管理費（目）の庁舎外壁改修事業（222,019,000円）に関する委託料、工事請負費である。

○ 第3款 民生費

年度	区 分 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
6	社 会 福 祉 費	3,033,401,000	2,970,565,949	20,440,111	42,394,940	97.9
	児 童 福 祉 費	1,619,128,151	1,595,844,993	2,296,600	20,986,558	98.6
	計 (A)	4,652,529,151	4,566,410,942	22,736,711	63,381,498	98.1
5	計 (B)	4,151,444,000	4,079,707,011	8,420,151	63,316,838	98.3
比較増減(A)－(B)		501,085,151 (12.1%)	486,703,931 (11.9%)	14,316,560	64,660 (0.1%)	△0.2

支出済額4,566,410,942円は、歳出総額の37.4%であり、前年度と比較すると486,703,931円(11.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		512,269,621円
社会福祉総務費	町社会福祉協議会補助金	42,951,179円
障害福祉費	重度心身障害者医療費	75,119,335円
障害福祉費	介護給付費・訓練等給付費	763,878,160円
障害福祉費	障害児通所給付費	160,133,845円
老人福祉費	後期高齢者医療療養給付費負担金	425,818,830円
老人福祉費	シルバー人材センター補助金	5,000,000円
老人福祉施設費	老人福祉センター管理運営委託料	34,000,000円
社会福祉施設費	福祉会館管理運営委託料	38,753,157円
社会福祉施設費	福祉会館昇降機設置工事施工監理業務委託料	4,675,000円
社会福祉施設費	福祉会館昇降機設置工事	65,927,400円
国民健康保険事業費	国民健康保険特別会計繰出金	50,467,150円
介護保険事業費	介護保険特別会計繰出金	444,883,012円
児童福祉総務費	保育所等給食費無償化事業補助金	11,009,535円
児童福祉総務費	こども医療費	87,498,748円
児童福祉総務費	出産・子育て応援交付金	11,500,000円
児童措置費	施設型給付費等負担金	544,507,861円
児童措置費	児童手当	381,780,000円
保育所費	給食調理委託料	18,150,000円
児童館費	児童館遊具新設工事	1,650,000円
学童保育所費	放課後児童健全育成事業委託料	58,566,128円

不用額は、予算対比1.4%で、前年度と比較すると64,660円(0.1%)の増となっている。執行率は98.1%で前年度より0.2ポイント下回っている。

民生費のうち社会福祉費及び児童福祉費に関する目別支出済額の構成状況は、次表のとおりである。

○ 第3款 民生費 第1項 社会福祉費

年度	区 分 (目)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	社会福祉総務費	円 378,787,000	円 354,346,986	円 20,440,111	円 3,999,903	% 93.5
	障 害 福 祉 費	1,181,421,000	1,147,132,526	0	34,288,474	97.1
	老 人 福 祉 費	577,565,000	576,249,279	0	1,315,721	99.8
	国 民 年 金 費	13,282,000	12,974,466	0	307,534	97.7
	老人福祉施設費	36,243,000	36,241,938	0	1,062	100.0
	社会福祉施設費	110,731,000	110,729,457	0	1,543	100.0
	国民健康保険 事業 費	247,538,000	245,606,909	0	1,931,091	99.2
	介護保険事業費	487,834,000	487,284,388	0	549,612	99.9
	計 (A)	3,033,401,000	2,970,565,949	20,440,111	42,394,940	97.9
5	計 (B)	2,700,494,000	2,663,706,487	0	36,787,513	98.6
比較増減(A)－(B)		332,907,000 (12.3%)	306,859,462 (11.5%)	20,440,111	5,607,424 (15.2%)	△0.7

不用額は、予算対比1.4%で、前年度と比較すると5,607,427円(15.2%)の増となっている。執行率は97.9%で前年度より0.7ポイント下回っている。

なお、翌年度へ20,440,111円繰越されているが、これは、繰越明許費として、社会福祉総務費(目)の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(20,440,111円)に関する需用費、役務費、交付金等の費用である。

○ 第3款 民生費 第2項 児童福祉費

年度	区 分 (目)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	児童福祉総務費	円 310,463,151	円 300,675,917	円 2,296,600	円 7,490,634	% 96.8
	児 童 措 置 費	962,569,000	955,597,218	0	6,971,782	99.3
	保 育 所 費	265,551,000	262,109,825	0	3,441,175	98.7
	児 童 館 費	16,614,000	15,961,909	0	652,091	96.1
	学童保育所費	63,931,000	61,500,124	0	2,430,876	96.2
	計 (A)	1,619,128,151	1,595,844,993	2,296,600	20,986,558	98.6
5	計 (B)	1,450,950,000	1,416,000,524	8,420,151	26,529,325	97.6
比較増減(A)－(B)		168,178,151 (11.6%)	179,844,469 (12.7%)	△6,123,551	△5,542,767 (△20.9%)	1.0

不用額は、予算対比1.3%で、前年度と比較すると5,542,767円(20.9%)の減となっている。
執行率は98.6%で前年度より1.0ポイント上回っている。

なお、前年度から8,420,151円繰越されているが、これは繰越明許費として、児童福祉総務費(目)の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(8,420,151円)に関する役務費、交付金等の費用である。

また、翌年度へ2,296,600円繰越されているが、これは、繰越明許費として、児童福祉総務費(目)の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(2,296,600円)に関する役務費、交付金等の費用である。

○ 第4款 衛生費

年度	区 分 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
6	保 健 衛 生 費	459,431,000	449,306,032	0	10,124,968	97.8
	清 掃 費	476,379,000	476,379,000	0	0	100.0
	計 (A)	935,810,000	925,685,032	0	10,124,968	98.9
5	計 (B)	981,133,000	890,673,877	1,344,000	89,115,123	90.8
比較増減(A)－(B)		△45,323,000 (△4.6%)	35,011,155 (3.9%)	△1,344,000	△78,990,155 (△88.6%)	8.1

支出済額925,685,032円は、歳出総額の7.6%であり、前年度と比較すると35,011,155円(3.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		140,988,981円
保健衛生総務費	妊婦健康診査・産婦健康診査・新生児聴覚検査委託料	10,316,640円
予防費	がん検診・健康診査・予防接種委託料等	168,712,965円
予防費	健幸ウォーキング事業業務委託料	3,110,200円
環境衛生費	空家等解体事業補助金	1,174,000円
環境衛生費	家庭用再生可能エネルギー設備等設置補助金	1,050,390円
環境衛生費	広域静苑組合負担金	19,453,054円
清掃総務費	坂戸地区衛生組合負担金	66,779,000円
塵芥処理費	埼玉西部環境保全組合負担金	409,600,000円

不用額は、予算対比1.1%で、前年度と比較すると78,990,155円(88.6%)の減となっている。執行率は98.9%で前年度より8.1ポイント上回っている。

なお、前年度から1,344,000円繰越されているが、これは繰越明許費として、保健衛生総務費(目)の新型コロナウイルスワクチン接種事業(127,000円)の委託料、予防費(目)の新型コロナウイルスワクチン接種事業(1,217,000円)の委託料と役務費である。

○ 第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	1,020,000	1,020,000	0	0	100.0
5	1,020,000	1,020,000	0	0	100.0
比較増減	0 (0%)	0 (0%)	0	0 (一)	0.0

支出済額1,020,000円は、歳出総額の0.01%であり、前年度と同様である。

支出の主なものは、勤労者住宅資金貸付預託金となっている。

○ 第6款 農林水産業費

年度	区 分 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
6	農 業 費	130,090,000	128,708,546	0	1,381,454	98.9
	林 業 費	6,497,000	6,436,255	0	60,745	99.1
	計 (A)	136,587,000	135,144,801	0	1,442,199	98.9
5	計 (B)	135,923,000	133,932,813	0	1,990,187	98.5
比較増減(A)－(B)		664,000 (0.5%)	1,211,988 (0.9%)	0	△547,988 (△27.5%)	0.4

支出済額135,144,801円は、歳出総額の1.1%であり、前年度と比較すると1,211,988円(0.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		68,128,335円
農業振興費	中山間地域等直接支払交付金	2,364,526円
農業振興費	農業経営継続支援事業補助金	2,810,000円
農地費	農業集落排水事業会計繰出金	38,001,000円
林業振興費	森林所有者意向調査業務委託料	2,453,000円

不用額は、予算対比1.1%で、前年度と比較すると547,988円(27.5%)の減となっている。
執行率は98.9%で前年度より0.4ポイント上回っている。

○ 第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	137,305,000	135,703,138	0	1,601,862	98.8
5	206,560,000	141,332,436	61,896,000	3,331,564	68.4
比較 増減	△69,255,000 (△33.5%)	△5,629,298 (△4.0%)	△61,896,000	△1,729,702 (△51.9%)	30.4

支出済額135,703,138円は、歳出総額の1.1%であり、前年度と比較すると5,629,298円(4.0%)の減となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		19,046,223円
商工業振興費	キャッシュレスポイント還元事業業務委託料	90,069,802円
商工業振興費	毛呂山町商工会補助金	7,540,000円
商工業振興費	商工会シールラリー補助金	1,500,000円
観光費	景勝地等土地借上料	1,998,401円
観光費	毛呂山町観光協会補助金	2,098,083円

不用額は、予算対比1.2%で、前年度と比較すると1,729,702円(51.9%)の減となっている。
執行率は98.8%で前年度より30.4ポイント上回っている。

なお、前年度から61,896,000円繰越されているが、これは繰越明許費として、商工業振興費(目)のキャッシュレスポイント還元事業(61,896,000円)に関する委託料である。

○ 第8款 土木費

年度	区 分 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	土 木 管 理 費	円 86,875,000	円 85,630,688	円 0	円 1,244,312	% 98.6
	道路橋りょう費	157,635,000	152,960,267	0	4,674,733	97.0
	河 川 費	1,171,000	1,149,098	0	21,902	98.1
	都 市 計 画 費	544,310,000	543,143,187	0	1,166,813	99.8
	住 宅 費	4,447,000	4,224,322	0	222,678	95.0
	計 (A)	794,438,000	787,107,562	0	7,330,438	99.1
5	計 (B)	1,114,028,000	1,099,691,308	6,900,000	7,436,692	98.7
比較増減(A)－(B)		△319,590,000 (△28.7%)	△312,583,746 (△28.4%)	△6,900,000	△106,254 (△1.4%)	0.4

支出済額787,107,562円は、歳出総額の6.5%であり、前年度と比較すると312,583,746円(28.4%)の減となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		139,403,856円
道路維持費	橋梁点検業務委託料	9,240,000円
道路維持費	旭台地区雨水排水対策概略設計業務委託料	3,300,000円
道路維持費	第四団地雨水排水対策現況調査委託料	1,870,000円
道路維持費	日生団地内側溝修繕工事	9,959,400円
道路維持費	新川橋橋梁長寿命化修繕工事	39,078,600円
都市計画総務費	川角駅南側駅前広場等詳細設計業務委託料	44,427,900円
公共下水道費	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金	421,816,000円

不用額は、予算対比0.9%で、前年度と比較すると106,254円(1.4%)の減となっている。執行率は99.1%で前年度より0.4ポイント上回っている。

なお、前年度から6,900,000円繰越されているが、これは繰越明許費として、道路新設改良費(目)の東武越生線第55号踏切道路拡幅事業(6,900,000円)に関する工事請負費、補償・補填及び賠償金である。

○ 第9款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	649,073,000	612,066,283	27,377,000	9,629,717	94.3
5	611,264,000	603,550,977	0	7,713,023	98.7
比較 増減	37,809,000 (6.2%)	8,515,306 (1.4%)	27,377,000	1,916,694 (24.9%)	△4.4

支出済額612,066,283円は、歳出総額の5.0%であり、前年度と比較すると8,515,306円(1.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		651,858円
常備消防費	西入間広域消防組合負担金	551,761,000円
非常備消防費	西入間広域消防組合負担金	40,339,631円
防災費	防災行政無線施設保守委託料	9,916,500円
防災費	自動体外式除細動器借上料	1,207,008円
防災費	自主防災組織運営費補助金	1,677,600円
防災費	J - ALERT用パラボラアンテナ設置工事	1,134,852円

不用額は、予算対比1.5%で、前年度と比較すると1,916,694円(24.9%)の増となっている。
執行率は94.3%で前年度より4.4ポイント下回っている。

なお、翌年度へ27,377,000円繰越されているが、これは、繰越明許費として、防災費(目)の災害用トイレトラック配備事業(27,377,000円)に関する備品購入費、需用費、役務費等の費用である。

○ 第10款 教育費

年度	区 分 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
	教育総務費	245,807,000	242,396,456	0	3,410,544	98.6
	小学校費	310,253,000	305,468,203	0	4,784,797	98.5
	中学校費	154,723,000	152,741,873	0	1,981,127	98.7
6	幼稚園費	3,358,000	3,291,500	0	66,500	98.0
	社会教育費	285,739,000	279,061,335	0	6,677,665	97.7
	保健体育費	335,859,000	331,342,492	0	4,516,508	98.7
	計 (A)	1,335,739,000	1,314,301,859	0	21,437,141	98.4
5	計 (B)	1,226,337,000	1,202,934,976	0	23,402,024	98.1
	比較増減(A)－(B)	109,402,000 (8.9%)	111,366,883 (9.3%)	0	△1,964,883 (△8.4%)	0.3

支出済額1,314,301,859円は、歳出総額10.8%であり、前年度と比較すると111,366,883円(9.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、以下のとおりである。

人件費		327,710,075円
教育総務費	学力向上支援員、学校支援員等の人件費	73,462,420円
教育総務費	外国語指導助手配置事業委託料	9,815,520円
教育総務費	小中学生英語検定受験料補助金	472,400円
教育総務費	中学生海外留学事業業務委託料	2,035,000円
教育総務費	校務教育支援システム事業	28,668,600円
小・中学校費	小中学校体育館空調設備設置工事	325,682,500円
小・中学校費	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	9,199,149円
小学校費	国内交流事業	1,155,000円
幼稚園費	私立幼稚園預かり保育補助金	3,291,500円
社会教育費	図書館管理運営委託料	55,740,000円
保健体育費	総合公園及び体育施設管理運営委託料	43,576,000円
保健体育費	賄材料費(学校給食費)	95,942,441円
保健体育費	調理・配送業務委託料(学校給食費)	75,174,000円
保健体育費	学校給食センター調理釜借上料(学校給食費)	2,533,520円

不用額は、予算対比1.6%で、前年度と比較すると1,964,883円(8.4%)の減となっている。
執行率は98.4%で前年度より0.3ポイント上回っている。

○ 第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	6,000	0	0	6,000	0.0
5	9,519,000	4,310,600	0	5,208,400	45.3
比較 増減	△9,513,000 (△99.9%)	△4,310,600 (△100.0%)	0	△5,202,400 (△99.9%)	△45.3

支出済額は0円であり、前年度と比較すると4,310,600円（100.0%）の減となっている。

○ 第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	999,136,000	998,808,718	0	327,282	100.0
5	1,036,381,000	1,036,168,854	0	212,146	100.0
比較 増減	△37,245,000 (△3.6%)	△37,360,136 (△3.6%)	0	115,136 (54.3%)	0.0

支出済額998,808,718円は、歳出総額の8.2%であり、前年度と比較すると37,360,136円（3.6%）の減となっている。内訳は、元金976,550,994円、利子22,257,724円の町債償還金となっている。

○ 第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
6	646,921,000	646,747,476	0	173,524	100.0
5	740,162,000	740,158,439	0	3,561	100.0
比較 増減	△93,241,000 (△12.6%)	△93,410,963 (△12.6%)	0	169,963 (4,772.9%)	0.0

支出済額646,747,476円は、歳出総額の5.3%であり、前年度と比較すると93,410,963円（12.6%）の減となっている。

主な内容は、基金費で財政調整基金への積立金553,497,000円、森林環境譲与税基金への積立金8,778,000円、ふるさと納税基金への積立金36,471,500円、子ども・子育てゆめ基金への積立金13,000,000円、小中一貫校施設整備基金への積立金35,000,000円となっている。

○ 第14款 予備費

年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
	円	円	円	%
6	29,865,000	22,927,000	6,938,000	76.8
5	15,627,000	11,496,000	4,131,000	73.6
比較 増減	14,238,000 (91.1%)	11,431,000 (99.4%)	2,807,000 (67.9%)	3.2

当年度の充用は、31件22,927,000円で、議決予算額に対する充用率は76.8%となっている。

総務費	(4件)	1,473,000円
民生費	(9件)	5,780,000円
衛生費	(4件)	2,335,000円
農林水産業費	(4件)	3,266,000円
土木費	(2件)	1,575,000円
消防費	(3件)	935,000円
教育費	(5件)	7,563,000円

5 財産状況

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の決算年度末現在の地積は、1,181,959.21㎡で、前年度と比較すると4,453.00㎡の増となっている。

建物の決算年度末現在の延べ面積は、86,531.49㎡で、前年度と比較すると21.90㎡の増となっている。

イ 出資による権利

出資による権利は、埼玉県農業信用基金協会出資金への出資金等11件で、決算年度末現在高は95,576,000円で、前年度と同様となっている。

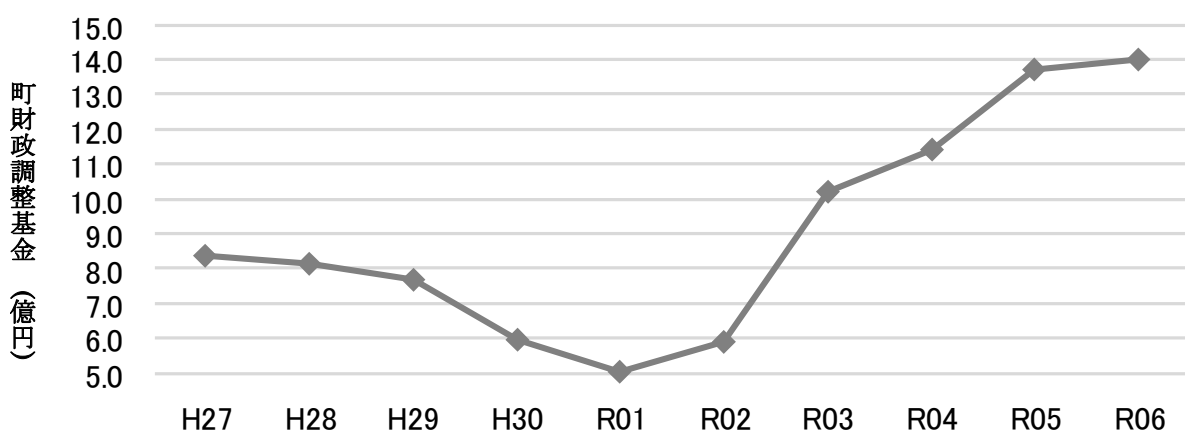
(2) 基金

財政調整基金、福祉基金等から生じた利子216,442円は、一般会計の歳入（財産収入）となっている。

各基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	5年度末現在高	6年度中増減額	6年度末現在高
町 財 政 調 整 基 金	1,371,345,458 ^円	30,081,416 ^円	1,401,426,874 ^円
福 祉 基 金	238,920,150	△29,917,660	209,002,490
公 共 施 設 整 備 基 金	354,084,046	0	354,084,046
緑 の 基 金	32,262,271	14,530	32,276,801
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	10,496,017	5,982,200	16,478,217
ふ る さ と 納 税 基 金	85,346,859	△13,528,500	71,818,359
子 ど も ・ 子 育 て ゆ め 基 金	40,053,157	9,864,000	49,917,157
小 中 一 貫 校 施 設 整 備 基 金	100,000,000	35,037,180	135,037,180
国民健康保険特別会計財政調整基金	117,605,296	△72,568,000	45,037,296
介 護 給 付 費 準 備 基 金	234,989,876	21,408,000	256,397,876
合 計	2,585,103,130	△13,626,834	2,571,476,296

なお、町財政調整基金の年度末決算額の推移は、次図のとおりである。



第3節 毛呂山町国民健康保険特別会計

1 決算の状況

決算額は、歳入総額3,937,296,248円、歳出総額3,847,155,554円で、歳入歳出差引残額90,140,694円となり、この実質収支額を令和7年度に繰り越している。

実質収支額では、前年度と比較すると1,910,411円（2.2%）の増となっている。

前年度の決算額との比較は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計決算額対前年度比較表

区 分	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財 源 ④	実質収支 ③ - ④	対予算現額比	
		歳 入 ①	歳 出 ②	差引額 ③ = ① - ②			収入	支出
6年度	円 3,925,678,000	円 3,937,296,248	円 3,847,155,554	円 90,140,694	円 0	円 90,140,694	% 100.3	% 98.0
5年度	3,931,460,000	3,985,241,395	3,897,011,112	88,230,283	0	88,230,283	101.4	99.1
増 減	△5,782,000	△47,945,147	△49,855,558	1,910,411	0	1,910,411	△1.1	△1.1
対前年度比	% 99.9	% 98.8	% 98.7	% 102.2	% 0.0	% 102.2	-	-

なお、国民健康保険は制度改正により、平成30年度から、県と市町村が共同保険者となり運営（国保広域化）している。県が、財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等の国民健康保険運営の役割を担い、制度の安定化を図っている。

2 歳 入

国民健康保険特別会計の歳入決算状況については、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計歳入決算状況表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							対 予算	対 調定
6	円 3,925,678,000	円 4,037,163,488	円 3,937,296,248	円 18,301,180	円 81,566,060	円 11,618,248	% 100.3	% 97.5
5	3,931,460,000	4,105,319,374	3,985,241,395	30,824,946	89,253,033	53,781,395	101.4	97.1
比較 増減	△5,782,000	△68,155,886	△47,945,147 (△1.2%)	△12,523,766 (△40.6%)	△7,686,973 (△8.6%)	△42,163,147	△1.1	△0.4

収入済額は、3,937,296,248円であり、前年度と比較すると47,945,147円（1.2％）の減となっている。収入未済額は、81,566,060円となっており、前年度と比較すると7,686,973円（8.6％）の減となっている。これは主に、国民健康保険税の未収金である。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	6年度	5年度	比較増減	前年度比
国民健康保険税	円 608,266,443	円 631,618,389	円 △23,351,946	% △3.7
使用料及び手数料	0	0	0	－
国 庫 支 出 金	3,994,000	160,000	3,834,000	2,396.3
県 支 出 金	2,910,829,789	2,957,160,210	△46,330,421	△1.6
財 産 収 入	0	802	△802	△100
寄 附 金	0	0	0	－
繰 入 金	318,677,700	283,914,632	34,763,068	12.2
繰 越 金	88,230,283	101,793,443	△13,563,160	△13.3
諸 収 入	7,298,033	10,593,919	△3,295,886	△31.1
計	3,937,296,248	3,985,241,395	△47,945,147	△1.2

国民健康保険税は、608,266,443円で、前年度と比較すると23,351,946円（3.7％）の減となっている。歳入総額の構成割合は、県支出金が全体の73.9％を占めており、国民健康保険税が、15.4％となっている。

不納欠損額は、18,301,180円で、前年度と比較すると12,523,766円（40.6％）の減である。不納欠損額のうち、国民健康保険税は18,249,446円となり、処分件数は、1,324件（令和5年度2,577件）で、前年度と比較すると1,253件減少している。処分の理由は、地方税法第15条の7及び第18条に基づくもので、その手続きは、適正である。また、諸収入での不納欠損額は51,734円となり、不当利得返納金滞納繰越分6件である。

3 歳 出

国民健康保険特別会計の歳出決算状況については、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計歳出決算状況表

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	円 3,925,678,000	円 3,847,155,554	円 0	円 78,522,446	% 98.0
5	3,931,460,000	3,897,011,112	0	34,448,888	99.1
比較 増減	△5,782,000 (△0.1%)	△49,855,558 (△1.3%)	0	44,073,558 (127.9%)	△1.1

支出済額は、3,847,155,554円であり、前年度と比較すると49,855,558円（1.3%）の減となっている。

不用額は、予算対比2.0%で、前年度と比較すると44,073,558円（127.9%）の増となっている。執行率は98.0%で、前年度より1.1ポイント下回っている。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	6年度	5年度	比較増減	前年度比
総 務 費	円 24,612,400	円 21,709,196	円 2,903,204	% 13.4
保 険 給 付 費	2,829,804,870	2,880,330,714	△50,525,844	△1.8
国民健康保険事業費納付金	889,345,276	894,535,932	△5,190,656	△0.6
共 同 事 業 拠 出 金	－	78	－	－
財政安定化基金拠出金	0	－	－	－
保 健 事 業 費	9,120,131	11,545,088	△2,424,957	△21.0
基 金 積 立 金	38,813,000	43,189,802	△4,376,802	△10.1
公 債 費	0	0	0	－
諸 支 出 金	55,459,877	45,700,302	9,759,575	21.4
計	3,847,155,554	3,897,011,112	△49,855,558	△1.3

国民健康保険特別会計における支出済額の主なものは、以下のとおりである。

療養諸費	一般被保険者療養給付費	2,385,818,023円
療養諸費	一般被保険者療養費	17,590,882円
高額療養費	一般被保険者高額療養費	412,330,991円
出産育児諸費	出産育児一時金	5,988,000円

葬祭諸費	葬祭費	3,050,000円
国民健康保険事業費納付金 医療給付費分	一般被保険者医療給付費分納付 金	587,782,098円
国民健康保険事業費納付金 後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金 等分納付金	225,288,960円
国民健康保険事業費納付金 介護納付金分	介護納付金分納付金	76,274,218円
保健事業費	人間ドック補助金	3,082,750円

なお、当年度の予備費の充用は、3件1,949,000円で、保健事業費1件（192,000円）、諸支出金2件（1,757,000円）への充用となっている。

給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	内 容	6年度	5年度	増減
一般被保険者療養給付費	年間平均被保険者数（人）	6,890	7,332	△442
	一人あたりの金額（円）	346,273	332,079	14,193
退職被保険者等療養給付費	年間平均被保険者数（人）	－	0	0
	一人あたりの金額（円）	－	0	0
一般被保険者療養費	年間療養費件数（件）	2,384	2,596	△212
	一件あたりの金額（円）	7,379	7,635	△256
退職被保険者等療養費	年間療養費件数（件）	－	0	0
	一件あたりの金額（円）	－	0	0

保険給付費と保険税対比の年度別推移は、次表のとおりである。

保険給付費と保険税対比の年度別推移表

年度	保険税(A)		保険給付費(B)	
	金額	指数	金額	指数
6年度	千円 608,266	100	千円 2,829,805	100
5年度	631,618	104	2,880,331	102
4年度	684,927	113	2,943,822	104

第4節 毛呂山町介護保険特別会計

1 決算の状況

決算額は、歳入総額3,246,362,378円、歳出総額3,136,803,969円で、歳入歳出差引残額109,558,409円となり、この実質収支額を令和7年度に繰り越している。

実質収支額では、前年度と比較すると14,669,335円（11.8％）の減となっている。

前年度の決算額との比較は、次表のとおりである。

介護保険特別会計決算額対前年度比較表

区 分	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支 ③－④	対予算現額比	
		歳入①	歳出②	差引額③ ＝①－②			収入	支出
6年度	円 3,242,270,000	円 3,246,362,378	円 3,136,803,969	円 109,558,409	円 0	円 109,558,409	% 100.1	% 96.7
5年度	3,094,487,000	3,097,116,967	2,972,889,223	124,227,744	0	124,227,744	100.1	96.1
増 減	147,783,000	149,245,411	163,914,746	△14,669,335	0	△14,669,335	0.0	0.6
対前年度比	% 104.8	% 104.8	% 105.5	% 88.2	% 0.0	% 88.2	% －	% －

2 歳 入

介護保険特別会計の歳入決算状況については、次表のとおりである。

介護保険特別会計歳入決算状況表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							対 予算	対 調定
6	円 3,242,270,000	円 3,252,785,248	円 3,246,362,378	円 1,243,300	円 5,179,570	円 4,092,378	% 100.1	% 99.8
5	3,094,487,000	3,103,704,837	3,097,116,967	1,577,400	5,010,470	2,629,967	100.1	99.8
比較 増減	147,783,000	149,080,411	149,245,411 (4.8%)	△334,100 (△21.2%)	169,100 (3.4%)	1,462,411	0.0	0.0

収入済額は、3,246,362,378円であり、前年度と比較すると149,245,411円（4.8％）の増となっている。

収入未済額は、5,179,570円となっており、前年度と比較すると169,100円（3.4%）の増となっている。これは、介護保険料の未収金である。

不納欠損額は、1,243,300円で、前年度と比較すると334,100円（21.2%）の減となっている。処分件数は265件（令和5年度305件）で、前年度と比べ40件減少している。処分の理由については、介護保険法第200条第1項に基づくもので、その手続は、適正である。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
保 険 料	円 724,530,900	円 606,051,330	円 118,479,570	% 19.5
分担金及び負担金	6,695,000	6,829,000	△134,000	△2.0
使用料及び手数料	0	0	0	－
国 庫 支 出 金	659,602,959	606,718,165	52,884,794	8.7
支払基金交付金	802,748,030	748,789,000	53,959,030	7.2
県 支 出 金	483,241,155	452,472,914	30,768,241	6.8
財 産 収 入	0	3,008	△3,008	△100.0
繰 入 金	444,883,012	543,484,465	△98,601,453	△18.1
繰 越 金	124,227,744	132,293,151	△8,065,407	△6.1
諸 収 入	433,578	475,934	△42,356	△8.9
計	3,246,362,378	3,097,116,967	149,245,411	4.8

3 歳 出

介護保険特別会計の歳出決算状況については、次表のとおりである。

介護保険特別会計歳出決算状況表

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	円 3,242,270,000	円 3,136,803,969	円 0	円 105,466,031	% 96.7
5	3,094,487,000	2,972,889,223	0	121,597,777	96.1
比較 増減	147,783,000 (4.8%)	163,914,746 (5.5%)	0	△16,131,746 (△13.3%)	0.6

支出済額は、3,136,803,969円であり、前年度と比較すると163,914,746円（5.5%）の増となっている。

不用額は、予算対比3.3%で、前年度と比較すると16,131,746円（13.3%）の減となっている。
執行率は96.7%で、前年度より0.6ポイント上回っている。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
総 務 費	円 33,377,118	円 29,413,497	円 3,963,621	% 13.5
保 険 給 付 費	2,912,935,356	2,733,697,441	179,237,915	6.6
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
基 金 積 立 金	21,408,000	80,421,008	△59,013,008	△73.4
地 域 支 援 事 業 費	85,523,188	82,433,666	3,089,522	3.7
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	83,560,307	46,923,611	36,636,696	78.1
計	3,136,803,969	2,972,889,223	163,914,746	5.5

介護保険特別会計における支出済額の主なものは、以下のとおりである。

介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	1,175,171,884円
介護サービス等諸費	施設介護サービス給付費	1,078,740,327円
介護サービス等諸費	居宅介護サービス計画給付費	149,883,578円
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	56,552,152円
高額介護サービス費	高額介護サービス費	67,085,576円
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	51,284,378円
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業負担金	46,303,974円
包括的支援事業及び任意事業費	地域包括支援センター業務一部委託料	4,348,000円
包括的支援事業及び任意事業費	生活支援体制整備事業委託料	5,372,000円

なお、当年度の予備費の充用は、1件216,000円で、一般管理費（目）委託料（216,000円）への充用となっている。

第5節 毛呂山町後期高齢者医療特別会計

1 決算の状況

決算額は、歳入総額601,844,269円、歳出総額595,713,750円で、歳入歳出差引残額6,130,519円となり、この実質収支額を令和7年度に繰り越している。

実質収支額では、前年度と比較すると1,366,542円（28.7%）の増となっている。

前年度の決算額との比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計決算額対前年度比較表

区 分	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源 ④	実質収支 ③ - ④	対予算現額比	
		歳 入 ①	歳 出 ②	差引額 ③ = ① - ②			収入	支出
6年度	円 603,376,000	円 601,844,269	円 595,713,750	円 6,130,519	円 0	円 6,130,519	% 99.7	% 98.7
5年度	545,701,000	546,132,742	541,368,765	4,763,977	0	4,763,977	100.1	99.2
増 減	57,675,000	55,711,527	54,344,985	1,366,542	0	1,366,542	△0.4	△0.5
対前年度比	% 110.6	% 110.2	% 110.0	% 128.7	% -	% 128.7	% -	% -

2 歳 入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況については、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳入決算状況表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
6	円 603,376,000	円 604,803,359	円 601,844,269	円 570,990	円 2,388,100	円 △1,531,731	% 99.7	% 99.5
5	545,701,000	548,652,992	546,132,742	366,640	2,153,610	431,742	100.1	99.5
比較増減	57,675,000	56,150,367	55,711,527 (10.2%)	204,350 (55.7%)	234,490 (10.9%)	△1,963,473	△0.4	0

収入済額は、601,844,269円であり、前年度と比較すると55,711,527円（10.2%）の増となっている。

収入未済額については、2,388,100円となっており、前年度と比較すると234,490円（10.9%）の増となっている。これは、後期高齢者医療保険料の未収金である。

不納欠損額は、570,990円で、前年度と比較すると204,350円（55.7%）の増となっている。

処分件数は73件（令和5年度61件）で、前年度と比べ12件増加している。処分の理由については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項に基づくもので、その手続は、適正である。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
後期高齢者医療保険料	円 464,773,820	円 415,268,980	円 49,504,840	% 11.9
繰 入 金	131,635,300	125,001,019	6,634,281	5.3
繰 越 金	4,763,977	5,265,185	△501,208	△9.5
諸 収 入	671,172	597,558	73,614	12.3
計	601,844,269	546,132,742	55,711,527	10.2

3 歳 出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況については、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳出決算状況表

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	円 603,376,000	円 595,713,750	円 0	円 7,662,250	% 98.7
5	545,701,000	541,368,765	0	4,332,235	99.2
比較 増減	57,675,000 (10.6%)	54,344,985 (10.0%)	0	3,330,015 (76.9%)	△0.5

支出済額は、595,713,750円であり、前年度と比較すると54,344,985円（10.0%）の増となっている。

不用額は、予算対比1.3%で、前年度と比較すると3,330,015円（76.9%）の増となっている。執行率は98.7%で、前年度より0.5ポイント下回っている。

款別に内容を見ると次表のとおりである。

区 分	6年度	5年度	比較増減	増減率
総 務 費	円 18,266,035	円 19,956,972	円 △1,690,937	% △8.5
後期高齢者医療広域連合納付金	576,841,508	520,725,538	56,115,970	10.8
諸 支 出 金	606,207	686,255	△80,048	△11.7
計	595,713,750	541,368,765	54,344,985	10.0

後期高齢者医療特別会計における支出済額の主なものは、以下のとおりである。

総務管理費	広域連合事務費負担金	13,829,760円
徴収費	電子計算機業務委託料	81,532円
後期高齢者医療広域連合納付金	保険料等納付金	463,707,760円
後期高齢者医療広域連合納付金	保険基盤安定負担金	113,133,748円

なお、当年度の予備費の充用は、0円となっている。

第6節 土地開発基金

本基金は、公共用地等に供する土地の取得に関し、その財源の確保を図り、事業の円滑な執行に資するため、設置されたものである。

1 運用状況

決算年度末現在高は、総額で16,624,476円となっている。

不動産等の運用は、「土地」については、決算年度内に増減はなく、年度末現在高は、0平方メートル（0円）となっている。

また、「現金」の年度末現在高は、16,624,476円で、前年度と比較すると976円の増額（一般会計への繰入）となっている。

2 経理状況

経理は、関係諸帳簿及び証書類と照合して審査したが、適正に処理されている。

また、運用益については、一般会計歳入歳出予算に計上され、効率的な管理運用がなされている。

むすび

令和6年度は原油価格や物価高騰対策等のため、7次にわたり補正予算が編成され、一般会計及び特別会計の総額は、歳入決算額20,438,265,947円で、前年度に比べ566,046,189円（2.8%）の増、歳出決算額19,779,614,830円で、前年度に比べ526,912,684円（2.7%）の増となった。

一般会計決算額については、歳入12,652,763,052円、歳出12,199,941,557円、歳入歳出差引残額452,821,495円から翌年度へ繰り越すべき財源792,000円を差し引いた実質収支額は452,029,495円の黒字となっている。

一般会計の歳入においては、自主財源の根幹である町税は3,669,873,362円で、前年度に比べ54,484,771円（1.5%）の増となっている。今後も引き続き納税の促進を図り、税収の確保に積極的に取り組まれない。

歳出においては、一般会計の不用額は154,959,883円であり、前年度と比較すると169,045,787円の減となっている。不用額については、引き続き、きめ細やかな執行管理及び適時の補正予算により、財源を有効に活用されたい。

なお、財政調整基金の令和6年度末現在高は1,401,426,874円で、前年度と比較すると30,081,416円の増となり積み増しが行われた。

しかし、財政指標については、実質公債費比率は8.2%で、前年度と同様であり、財政構造の硬直度や弾力性を示す経常収支比率は、91.1%と前年度と比べると改善したものの、あるべき80%以内にはまだ遠く厳しいものとなっている。

住民のニーズは、暮らしの安定・向上、社会福祉の増進、少子化対策、商業・工業・農業などの活性化と多岐にわたっている。今後、高齢化、子育て支援などのための社会保障費の増加、更に、インフラの再整備、老朽化した公共施設等の維持管理に対しても多額な財政負担が想定される。

こうした状況のなか、今後も厳しい財政状況が見込まれるため、各種施策の実施にあたっては、町民のサービスの向上や安全面の確保の観点を踏まえ、必要性の高いものから実施するなど、将来の財政負担に十分考慮した財政運営が求められる。

町民が安全・安心に暮らせるよう、また将来にわたって持続可能なまちづくりが実現できるよう、引き続き、歳入増を図るための財源確保とともに、特に歳出において、各種補助金や委託費などの施策の重点化・効率化への取り組みを行うなど、更なる見直しが強く望まれる。

最後に、令和7年度は「第六次毛呂山町総合振興計画」の開始年度となる。基本構想に掲げられた、まちの将来像である「みんなでつくる 住みやすいまち 住み続けたいまち もろやま」の実現に向け、職員が一丸となって取り組まれることを期待したい。